

## 第44期 決算公告

〔平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで〕

株式会社 飯田産業

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>184,459</b>	<b>流動負債</b>	<b>69,115</b>
現金及び預金	75,767	電子記録債務	8,160
売掛金	28	支払手形	541
販売用不動産	35,115	買掛金	324
仕掛販売用不動産	56,799	営業未払金	11,682
未成工事支出金	7,046	短期借入金	30,590
貯蔵品	181	一年内返済予定長期借入金	1,237
前渡金	1,062	関係会社短期借入金	11,800
前払費用	66	未払金	602
短期貸付金	7,022	未払費用	266
未収消費税等	895	未払法人税等	1,422
その他	688	前受金	496
貸倒引当金	△215	預り金	1,586
<b>固定資産</b>	<b>40,722</b>	賞与引当金	404
<b>有形固定資産</b>	<b>27,094</b>	その他	0
建物	18,410	<b>固定負債</b>	<b>55,364</b>
構築物	1,466	長期借入金	615
機械装置	144	関係会社長期借入金	52,468
車両運搬具	90	退職給付引当金	1,391
工具器具及び備品	883	保証工事引当金	67
土地	8,797	その他	823
建設仮勘定	1,673		
その他	61		
減価償却累計額	△4,432	<b>負債合計</b>	<b>124,480</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>122</b>	(純資産の部)	
借地権	25	<b>株主資本</b>	<b>100,799</b>
ソフトウェア	72	資本金	2,000
電話加入権	7	資本剰余金	3
温泉利用権	16	資本準備金	3
その他	0	<b>利益剰余金</b>	<b>98,796</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,506</b>	利益準備金	496
投資有価証券	318	その他利益剰余金	98,299
関係会社株式	5,213	別途積立金	3,000
出資金	2	繰越利益剰余金	95,299
関係会社出資金	102		
関係会社長期貸付金	5,819	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△97</b>
破産更生債権等	30	その他有価証券評価差額金	△97
長期前払費用	7		
繰延税金資産	1,336	<b>純資産合計</b>	<b>100,701</b>
その他	780	<b>負債・純資産合計</b>	<b>225,182</b>
貸倒引当金	△103		
<b>資産合計</b>	<b>225,182</b>		

# 損益計算書

〔自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
高 高 高		
高 入 高 価	200,194	
原 価 原 価 益	1,785	
原 価 益	1,207	203,187
原 利 益	169,170	
原 利 益	1,468	
原 利 益	570	171,208
一 般 管 理 費		31,978
一 般 管 理 費		18,166
一 般 管 理 費		13,811
息 金 他	333	
息 金 他	2,238	
息 金 他	83	2,654
息 損 他	569	
息 損 他	870	
息 損 他	26	1,466
常 利 益		15,000
特 別 利 益	1	
特 別 利 益	207	209
特 別 損 失	1	
特 別 損 失	215	
特 別 損 失	85	
特 別 損 失	203	505
税 引 前 当 期 純 利 益		14,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,964	
法 人 税 等 調 整 額	△90	3,874
当 期 純 利 益		10,830

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- ① 販売用不動産、仕掛販売用不動産および未成工事支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
  - ② 貯蔵品  
最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物、「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年～50年
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
  - ③ 長期前払費用  
定額法によっております。
  - ④ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - ④ 保証工事引当金  
保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

① 税抜方式を採用しております。

② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1)① 担保に供されている資産
- |          |          |
|----------|----------|
| 仕掛販売用不動産 | 1,085百万円 |
|----------|----------|
- ② ①に対する債務額
- |              |        |
|--------------|--------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 765百万円 |
|--------------|--------|
- (2) 借入金に関し、取引銀行8行と当座勘定貸越契約、取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 当座勘定貸越契約 | 37,741百万円 |
| 借入実行残高   | 14,774百万円 |
| <hr/>    |           |
| 借入未実行残高  | 22,967百万円 |
- 
- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 | 7,000百万円 |
| 借入実行残高                | 3,460百万円 |
| <hr/>                 |          |
| 借入未実行残高               | 3,540百万円 |
- (3) 保証債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
- |               |          |
|---------------|----------|
| パラダイスリゾート株式会社 | 1,978百万円 |
|---------------|----------|
- (4) 関係会社に対する金銭債権および債務は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 7,130百万円  |
| 長期金銭債権 | 5,819百万円  |
| 短期金銭債務 | 12,126百万円 |
| 長期金銭債務 | 52,468百万円 |

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	96
賞与引当金	123
退職給付引当金	426
未払退職金	207
貸倒引当金	97
減損損失	295
その他	100
繰延税金資産合計	<hr/> 1,347百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	<hr/> △10
繰延税金負債合計	<hr/> △10百万円
繰延税金資産の純額	<hr/> 1,336百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0	経営の指導 役員の兼務	資金の借入	5,400	関係会社 短期借入金	11,800
				資金の返済	28	関係会社 長期借入金	52,468
				利息の支払	362		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われています。

##### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	パラダイスリゾート株式会社	所有 直接 100.0	スパ温泉の管理 不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	—	短期貸付金	900
				資金の回収	—		
				利息の受取	7		
				債務保証	1,978	—	—
子会社	株式会社 オリエンタル ・ホーム	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	2,040	短期貸付金	1,450
				資金の回収	590		
				利息の受取	2		
子会社	株式会社 ファミリーライフ サービス	所有 直接 70.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	4,500	短期貸付金	4,000
				資金の回収	4,000		
				利息の受取	33		
子会社	PT. Perumnas Iida Group	所有 直接 51.0	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注) 1	2,097	短期貸付金	442
				利息の受取	279	関係会社 長期貸付金	5,199
子会社	IIDA SANGYO RUS	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	620	関係会社 長期貸付金	620
				利息の受取	6		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率にて行われています。
- 3 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

## (3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	有限会社 K. フォレスト (注) 2	—	不動産賃借	不動産賃借	48	差入保証金	23
						前払費用	4
	森産業 株式会社 (注) 3	—	土木工事 請負業等	建物請負 工事の受注	118	—	—
				造成工事等 の発注	203	営業未払金	50
						電子記録債務	32
				親会社の役員 およびその近 親者が議決権 の過半数を所 有している会 社等	ファーストプラス 株式会社 (注) 4、5	—	システムキッ チン等の購入
電子記録債務	87						
	伏見管理サービス 株式会社 (注) 6	—	マンション管理 業務の委託	マンション 管理 業務の委託	13	前払費用	0

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。
- 3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
- 4 当期中において、当社親会社の代表取締役西河洋一の近親者が議決権の過半数を有する会社の子会社でありました。
- 5 当社親会社が令和1年10月1日付でファーストプラス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社としております。取引金額は平成31年4月1日から令和1年9月30日までの取引を、期末残高ならびに議決権等の所有割合は令和1年9月30日時点の内容を記載しております。
- 6 当社親会社の代表取締役西河洋一の近親者が議決権の過半数を有する会社の子会社であります。
- 7 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。



5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	1,693円05銭
(2) 1株当たり当期純利益	182円09銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。